

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年7月1日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成23年2月21日 至平成23年5月20日）
【会社名】	株式会社サンデー
【英訳名】	SUNDAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 直行
【本店の所在の場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178（47）8511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成澤 真一
【最寄りの連絡場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178（47）8511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成澤 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期
会計期間	自平成22年 2月21日 至平成22年 5月20日	自平成23年 2月21日 至平成23年 5月20日	自平成22年 2月21日 至平成23年 2月20日
売上高(千円)	11,796,699	12,904,861	47,157,124
経常利益又は経常損失() (千円)	223,697	374,192	177,450
当期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	266,200	182,481	130,420
純資産額(千円)	6,858,753	7,066,479	7,254,984
総資産額(千円)	31,932,572	31,453,470	30,802,380
1株当たり純資産額(円)	637.45	656.76	674.28
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	24.74	16.96	12.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	21.5	22.5	23.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,300,948	212,438	3,077,130
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	33,037	31,334	29,377
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,275,387	505,755	1,482,574
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	910,389	2,264,863	2,526,845
従業員数(人)	690	651	667

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月20日現在

従業員数（人）	651（1,312）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月20日現在

従業員数（人）	470（1,026）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

当社グループは、小売業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

(1)仕入実績

部門の名称		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日) 金額(千円)	前年同四半期比(%)
直 営	D I Y用品	1,627,591	126.7
	家庭用品	3,922,805	116.3
	カー・レジャー用品	4,432,868	106.4
	合計	9,983,266	113.1

(注)1.部門ごとの各構成内容は次のとおりであります。

- (1) D I Y用品(木材、建築金物、工具、塗料、エクステリア)
- (2) 家庭用品(日用品、インテリア、電化製品、家庭雑貨等)
- (3) カー・レジャー用品(園芸資材、ペット用品、レジャー用品、カー用品等)

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

事業の部門別売上実績

部門の名称		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日) 金額(千円)	前年同四半期比(%)
直 営	D I Y用品	2,220,068	119.6
	家庭用品	5,253,123	115.4
	カー・レジャー用品	5,262,922	105.1
	その他	7,882	74.0
	計	12,743,996	111.5
その他の営業収入		160,864	114.0
合計		12,904,861	109.4

(注)1.部門ごとの各構成内容は「(1)仕入実績」の項をご参照下さい。

なお、「直営 その他」の構成内容は、「施工サービス等」であり、「その他の営業収入」の構成内容は、「コンセッションナリー売上手数料等」であります。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別売上高実績

地域別	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日) 金額(千円)	前年同四半期比(%)
青森県	4,436,552	100.0
岩手県	2,926,026	124.3
秋田県	1,548,345	105.8
宮城県	1,315,414	131.8
山形県	2,630,823	105.6
福島県	47,697	90.6
合計	12,904,861	109.4

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結会計期間における東北地域の経済は、3月11日に発生した「東日本大震災」及び「福島第一原発事故」により壊滅的な被害を受け、先行きが不透明な情勢となっております。当社も大船渡店が休業しており、営業再開に向けて準備を進めております。

そのような経営環境の下、被災地エリアの店舗を最重要店舗と位置付け、暮らしの必需品の安定供給に努めるとともに、新たにテレビ販促を増やし、お客さまへの販促媒体を見直すなどの対応をまいりました。また、災害時の支援協定を締結している自治体からの要請に対して、物資の確保と提供を続けております。

店舗の活性化につきましては、青森浜田店をアグリ市場の獲得とグリーン&ガーデンのモデル店舗として活性化をいたしました。また、地元野菜苗生産者から新規に丈夫で強い野菜苗を地場仕入れしてご提供し、好評をいただいております。さらに園芸培養土などの当社開発商品の導入を図り、地産地消への取り組み強化や利益構造も計画どおり進んでおります。少子高齢化に対応したシャワートイレをはじめとするリフォーム商品（取付工事費込み価格商品）も好調に推移しております。

その結果、売上高既存昨年比は110.8%、客数は同103.5%、客単価は同107.1%となりました。

このような営業施策を行った結果、売上高は129億4百万円（前年同期比109.4%）、売上総利益は、工具、金物、木材等ハードラインの震災需要による売り上げ増加や「トップバリュ」商品拡販や商品、仕入れルートの見直しなどにより1.5ポイントの荒利益率改善ができました。販売費及び一般管理費では、人件費で規程改定による増加があったものの、販促費・設備費・一般管理費は徹底したコントロールで計画を下回ることが出来ました。この結果、営業利益は4億1百万円（前年同期より5億17百万円増）、経常利益は3億74百万円（前年同期より5億97百万円増）となりましたが、特別損失として災害による損失2億96百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億9百万円、減損損失41百万円等で6億15百万円を計上したことにより、四半期純損失は1億82百万円（前年同期は2億66百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少2億61百万円があったものの、春商戦の在庫増加7億37百万円もあり、流動資産は8億18百万円増加し、減価償却による有形固定資産の減少52百万円、長期貸付金及び差入保証金の回収による投資その他の資産の減少1億4百万円などにより、前連結会計年度末に対して6億51百万円増加し314億53百万円となりました。

負債については支払サイトの見直しもあり支払手形及び買掛金が6億45百万円増加、資産除去債務が3億96百万円増加などがあり、短期借入金の減少3億19百万円、長期借入金の減少1億84百万円などもありましたが、前連結会計年度末に対して8億39百万円増加し243億86百万円となりました。

純資産については当期純損失1億82百万円の計上等により1億88百万円減少し70億66百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ2億61百万円減少し、22億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2億12百万円（前年同期は13億円の使用）となりました。これは主に賞与引当金の増加2億39百万円（前年同期は52百万円の増加）、災害による損失2億96百万円（前年同期は無し）などや前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため期末日満期手形11億89百万円が期末残高に含まれており当期の決済となりましたが、買掛金がそれ以上に増え仕入債務が6億45百万円増加（前年同期は7億21百万円の減少）したこと、春物の在庫増加によるたな卸資産の増加額8億60百万円（前年同期比98.7%増加）や税金等調整前四半期純損失1億70百万円（前年同期比32.9%減少）によるものであります。

なお、前連結会計年度末日に含まれていた期末日満期手形11億89百万円が前期において決済されていたものとすると当期の営業活動の結果獲得した資金は14億2百万円となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は31百万円(前年同期比5.2%減少)となりました。これは主に改装投資に伴う有形固定資産の取得による支出25百万円(前年同期比16.1%減少)、差入保証金の回収による収入16百万円(前年同期比3.7%増加)、貸付金の回収による収入51百万円(前年同期比1.0%減少)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億5百万円(前年同期は12億75百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純減額1億円(前年同期比97.1%減少)、長期借入金の返済による支出4億4百万円(前年同期比58.7%減少)等によるものであります。なお、前年同期は長期借入金による収入58億円がありました。当第1四半期連結会計期間ではありませんでした。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間中に増加した主要な設備はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		売場 面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)サンデー	大船渡店 (岩手県大船渡市)	改修 (土地賃借) (建物自社)	50,000	-	自己資金	平成23年 6月	平成23年 8月	3,066

当第1四半期連結会計期間において、2店舗の閉鎖を決議いたしました。除却等の金額は僅少であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,764,700	10,764,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,764,700	10,764,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年2月21日～ 平成23年5月20日	-	10,764	-	3,240,218	-	3,254,597

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,753,900	107,539	-
単元未満株式	普通株式 5,700	-	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	10,764,700	-	-
総株主の議決権	-	107,539	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式（その他）」には証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権5個）含まれております。

2. 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社 サンデー	青森県八戸市 根城六丁目22番10号	5,100	-	5,100	0.04
計	-	5,100	-	5,100	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高（円）	547	500	521
最低（円）	320	454	468

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379,863	2,641,845
受取手形及び売掛金	439,285	272,618
商品及び製品	9,091,309	8,353,548
原材料及び貯蔵品	79,575	66,886
その他	567,134	404,205
貸倒引当金	110	110
流動資産合計	12,557,057	11,738,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 7,381,072	1 7,417,884
機械装置及び運搬具(純額)	1 22,618	1 24,494
土地	8,513,046	8,529,752
リース資産(純額)	1 32,343	1 34,533
建設仮勘定	7,498	-
その他(純額)	1 170,953	1 173,362
有形固定資産合計	16,127,532	16,180,027
無形固定資産		
のれん	76,311	84,885
その他	123,619	125,032
無形固定資産合計	199,931	209,917
投資その他の資産		
投資有価証券	80,297	113,852
長期貸付金	864,769	915,698
差入保証金	1,322,635	1,338,203
その他	329,348	333,937
貸倒引当金	28,102	28,252
投資その他の資産合計	2,568,949	2,673,441
固定資産合計	18,896,412	19,063,385
資産合計	31,453,470	30,802,380

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,664,766	² 9,019,748
短期借入金	³ 3,471,176	³ 3,791,108
未払法人税等	23,684	69,862
賞与引当金	247,358	8,332
店舗閉鎖損失引当金	47,595	24,456
ポイント引当金	135,543	143,836
リース資産減損勘定	19,909	20,055
その他	1,415,373	1,273,354
流動負債合計	15,025,407	14,350,754
固定負債		
長期借入金	³ 8,069,304	³ 8,254,036
退職給付引当金	466,396	483,253
役員退職慰労引当金	7,633	15,991
店舗閉鎖損失引当金	46,016	51,833
債務保証損失引当金	57,674	58,566
資産除去債務	396,268	-
長期リース資産減損勘定	14,135	19,090
その他	304,154	313,869
固定負債合計	9,361,583	9,196,641
負債合計	24,386,990	23,547,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,218	3,240,218
資本剰余金	3,254,597	3,254,597
利益剰余金	584,902	767,384
自己株式	3,882	3,882
株主資本合計	7,075,835	7,258,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,435	3,417
評価・換算差額等合計	9,435	3,417
少数株主持分	79	83
純資産合計	7,066,479	7,254,984
負債純資産合計	31,453,470	30,802,380

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月21日 至 平成22年 5 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月21日 至 平成23年 5 月20日)
売上高	11,796,699	12,904,861
売上原価	8,632,775	9,256,239
売上総利益	3,163,923	3,648,621
販売費及び一般管理費	3,279,087	3,246,695
営業利益又は営業損失 ()	115,164	401,926
営業外収益		
受取利息	2,962	2,501
受取地代家賃	19,244	19,323
受取手数料	14,450	13,289
その他	4,030	3,127
営業外収益合計	40,688	38,242
営業外費用		
支払利息	64,500	52,364
賃貸費用	8,210	7,793
シンジケートローン手数料	74,923	-
その他	1,587	5,819
営業外費用合計	149,222	65,976
経常利益又は経常損失 ()	223,697	374,192
特別利益		
受取保険金	-	70,000
貸倒引当金戻入額	150	150
債務保証損失引当金戻入額	866	892
特別利益合計	1,016	71,042
特別損失		
固定資産除却損	-	149
減損損失	-	41,517
投資有価証券評価損	3,500	27,535
災害による損失	-	296,849
役員退職慰労金	28,245	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	23,139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	209,031
その他	-	17,760
特別損失合計	31,745	615,983
税金等調整前四半期純損失 ()	254,426	170,748
法人税、住民税及び事業税	11,628	11,628
法人税等調整額	142	109
法人税等合計	11,771	11,737
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	182,486
少数株主利益又は少数株主損失 ()	3	4
四半期純損失 ()	266,200	182,481

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	254,426	170,748
減価償却費	179,560	178,137
のれん償却額	8,573	8,573
貸倒引当金の増減額(は減少)	150	150
賞与引当金の増減額(は減少)	52,529	239,026
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	866	892
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,281	16,857
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	69,742	8,358
ポイント引当金の増減額(は減少)	7,289	8,293
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	6,239	17,321
有形固定資産除却損	-	149
減損損失	-	41,517
災害による損失	-	296,849
投資有価証券評価損益(は益)	3,500	27,535
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	209,031
受取利息及び受取配当金	3,034	2,515
支払利息	64,500	52,364
売上債権の増減額(は増加)	27,041	166,667
たな卸資産の増減額(は増加)	433,284	860,838
仕入債務の増減額(は減少)	721,176	645,017
その他	16,575	127,659
小計	1,199,301	352,544
利息及び配当金の受取額	1,654	1,317
利息の支払額	55,409	60,970
災害損失の支払額	-	32,631
法人税等の支払額	47,891	47,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,300,948	212,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,878	25,068
無形固定資産の取得による支出	600	9,091
貸付けによる支出	840	120
貸付金の回収による収入	52,476	51,927
差入保証金の差入による支出	2,474	2,448
差入保証金の回収による収入	15,928	16,519
その他	1,575	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,037	31,334

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,470,000	100,000
長期借入れによる収入	5,800,000	-
長期借入金の返済による支出	979,664	404,664
自己株式の取得による支出	11	-
配当金の支払額	12	2
その他	74,923	1,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,275,387	505,755
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,477	261,982
現金及び現金同等物の期首残高	902,912	2,526,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	910,389	2,264,863

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は5,140千円減少し、税金等調整前四半期純損失は214,171千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は398,069千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算出しております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,461,473千円</p> <p>3 財務制限条項 当第1四半期連結会計期間末における短期借入金100,000千円及び長期借入金5,600,000千円については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1)平成22年2月決算期以降における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成21年2月決算期末日の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2)平成23年2月決算期以降の決算期につき、決算期の末日において、次の条件を充足すること。 損益計算書(連結ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。 損益計算書(単体ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,553,594千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形 1,189,914千円</p> <p>3 財務制限条項 当連結会計年度末における短期借入金100,000千円及び長期借入金5,625,000千円については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1)平成22年2月決算期以降における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成21年2月決算期末日の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2)平成23年2月決算期以降の決算期につき、決算期の末日において、次の条件を充足すること。 損益計算書(連結ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。 損益計算書(単体ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 1,137,282千円	給料手当 1,103,384千円
賞与引当金繰入額 53,274	賞与引当金繰入額 239,026
退職給付費用 63,801	退職給付費用 32,920
役員退職慰労引当金繰入額 1,212	役員退職慰労引当金繰入額 7,181
賃借料 529,328	賃借料 431,329

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月20日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月20日現在)
現金及び預金勘定 1,025,389千円	現金及び預金勘定 2,379,863千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 115,000	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 115,000
現金及び現金同等物 <u>910,389</u>	現金及び現金同等物 <u>2,264,863</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,764,700 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,181 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年5月20日)

当社グループは、ホームセンター事業の売上高、営業利益の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年5月20日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年5月20日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
1株当たり純資産額 656.76円	1株当たり純資産額 674.28円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
1株当たり四半期純損失 24.74円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 16.96円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
四半期純損失(千円)	266,200	182,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	266,200	182,481
期中平均株式数(株)	10,759,527	10,759,519

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月24日

株式会社 サンデー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンデー及び連結子会社の平成22年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月27日

株式会社 サンデー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンデー及び連結子会社の平成23年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。